

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 S M K 株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池 田 靖 光

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大 垣 幸 平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎
イーストタワー18階

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 橋 信 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第 1 四半期 連結累計期間	第97期 第 1 四半期 連結累計期間	第96期
会計期間		自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
売上高	(百万円)	13,867	13,511	59,786
経常利益	(百万円)	313	127	358
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	60	51	288
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	218	59	79
純資産額	(百万円)	31,205	30,312	30,637
総資産額	(百万円)	62,980	62,822	61,474
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額()	(円)	0.91	0.78	4.36
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	49.5	48.3	49.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間の世界経済は米国トランプ政権の保護主義的な通商政策発動により貿易摩擦懸念が高まったものの、緩やかな成長を維持することとなりました。米国経済は大型減税による景気押し上げ効果もあり堅調に推移しました。欧州経済もユーロ圏では概ね堅調に推移し、中国経済も景気減速の兆しが見られましたが安定的に推移しました。日本経済は輸出や個人消費の持ち直しもあり緩やかな成長を維持することとなりました。

当電子部品業界におきましては、情報通信市場は、スマートフォン、タブレット端末などの普及が一巡し需要拡大が減速したことから、低調に推移しました。一方、車載市場は自動車の電子化の進展により堅調に推移しました。また、ウェアラブル端末、メディカル、ヘルスケアなどの新市場も緩やかな拡大基調をたどりました。

このような状況の下、当社は伸長市場における拡大と固定費削減等に努めましたが、プロダクトミックスの影響や新製品関連の生産コスト増加等の減益要因により、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は135億1千1百万円(前年同期比2.6%減)、営業損失は6億8千3百万円(前年同期は営業利益1億1千2百万円)となりました。経常利益は円安による為替差益5億8千8百万円を計上し、1億2千7百万円(前年同期比59.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は5千1百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益6千万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(CS事業部)

コネクタは、情報通信市場において、スマートフォン用が中国マーケットの成長率の減速の影響や競合コネクタメーカーとの競争激化により苦戦し、前年を下回りました。安定成長を続けている車載市場では自動車の電子化の高まりを追い風に、車載カメラ用を中心に順調に伸張しました。産機市場においては、好調に売上を拡大してきたヘルスケア関連用が主力市場での普及の一巡により需要拡大が鈍化し、前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は58億5百万円(前年同期比13.0%減)、営業利益は3千3百万円(前年同期比96.4%減)となりました。

(FC事業部)

主力のリモコンは、サニタリー用や住宅設備用は堅調に拡大しましたが、セットトップボックス用が、米国の得意先向けに競合リモコンメーカーとの競争激化による数量減の影響を受け、前年をやや下回る結果となりました。ユニットは、住宅設備向けユニットや車載向けカメラモジュールなどが順調に拡大し、前年を上回る結果となりました。スイッチは、スマートフォン用や車載用などが拡大し前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は53億7千3百万円(前年同期比14.9%増)、営業損失は4億9千1百万円(前年同期は営業損失4億7千8百万円)となりました。

(T P 事業部)

主力の車載向け市場に限らず、タッチパネル市場において抵抗膜方式から静電容量方式へと需要が大きく移行し、市場環境が大きく変化しております。そのような市場環境変化の中、抵抗膜方式では工作機器向けが、静電容量方式ではウェアラブル機器向けタッチパネルの売上が前年を上回る結果となり好調を維持しております。主力の北米車載向けも順調に推移しておりますが、新規受注獲得した欧州車載向けタッチパネルの量産時期が当初よりも遅れたため、前年を割り込む結果となりました。

この結果、当事業の売上高は22億2千1百万円(前年同期比8.3%減)、営業損失は1億8千5百万円(前年同期は営業損失2億7百万円)となりました。

財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、368億3千5百万円となりました。これは、現金及び預金が13億7百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億8千4百万円、その他流動資産が3億2千5百万円それぞれ減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、259億8千6百万円となりました。これは、有形固定資産が1億4千6百万円、投資その他の資産が3億8千4百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、628億2千2百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、259億2千1百万円となりました。これは、短期借入金が27億1千万円増加し、支払手形及び買掛金が4億6千7百万円、賞与引当金が4億6百万円それぞれ減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、65億8千7百万円となりました。これは、その他固定負債が2億5千7百万円増加し、長期借入金が1億5千7百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、325億9百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、303億1千2百万円となりました。これは、利益剰余金が3億1千6百万円減少したことなどによります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億4千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,961,274
計	195,961,274

(注) 平成30年6月22日開催の第96回定時株主総会において、当社普通株式について、10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって発行可能株式総数を195,961,274株から19,596,127株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,000,000	75,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	75,000,000	75,000,000		

(注) 平成30年6月22日開催の第96回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		75,000,000		7,996		12,057

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,753,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 311,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,494,000	65,494	同上
単元未満株式	普通株式 442,000		同上
発行済株式総数	75,000,000		
総株主の議決権		65,494	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式973株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式450株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S M K (株)	東京都品川区戸越 6丁目5-5	8,753,000		8,753,000	11.7
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611-5	169,000	96,000	265,000	0.4
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	43,000		43,000	0.1
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	3,000		3,000	0.0
計		8,968,000	96,000	9,064,000	12.1

(注) 茨城プレイング工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(S M K 協力業者持株会 東京都品川区戸越6丁目5-5)に加入しており、同持株会名義で当社株式を96,000株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,599	11,906
受取手形及び売掛金	1 15,251	1 14,966
商品及び製品	3,891	4,134
仕掛品	839	899
原材料及び貯蔵品	4,044	3,872
その他	1,439	1,114
貸倒引当金	56	58
流動資産合計	36,009	36,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,949	6,158
土地	6,615	6,614
その他（純額）	7,559	7,498
有形固定資産合計	20,124	20,270
無形固定資産		
その他	215	206
無形固定資産合計	215	206
投資その他の資産		
その他	5,212	5,595
貸倒引当金	87	85
投資その他の資産合計	5,125	5,509
固定資産合計	25,465	25,986
資産合計	61,474	62,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,807	1 6,339
短期借入金	12,731	15,442
未払金	1,919	1,613
未払法人税等	542	316
賞与引当金	668	261
役員賞与引当金	1	
その他	1,688	1,948
流動負債合計	24,358	25,921
固定負債		
長期借入金	4,526	4,368
役員退職慰労引当金	171	177
退職給付に係る負債	40	45
その他	1,739	1,996
固定負債合計	6,478	6,587
負債合計	30,837	32,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	15,730	15,414
自己株式	4,001	4,002
株主資本合計	31,783	31,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331	430
繰延ヘッジ損益	9	8
為替換算調整勘定	1,907	1,973
退職給付に係る調整累計額	440	398
その他の包括利益累計額合計	1,145	1,152
純資産合計	30,637	30,312
負債純資産合計	61,474	62,822

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	13,867	13,511
売上原価	11,311	11,771
売上総利益	2,556	1,739
販売費及び一般管理費	2,444	2,423
営業利益又は営業損失()	112	683
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	25	27
不動産賃貸料	307	270
為替差益		588
その他	93	101
営業外収益合計	433	999
営業外費用		
支払利息	27	26
不動産賃貸原価	129	149
為替差損	56	
その他	17	12
営業外費用合計	231	188
経常利益	313	127
特別利益		
固定資産売却益	14	7
その他	0	0
特別利益合計	14	7
特別損失		
固定資産除却損	18	0
その他		0
特別損失合計	18	0
税金等調整前四半期純利益	310	133
法人税、住民税及び事業税	160	114
法人税等調整額	103	70
法人税等合計	264	185
四半期純利益又は四半期純損失()	46	51
非支配株主に帰属する四半期純損失()	14	
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	60	51

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	46	51
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	99
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	129	66
退職給付に係る調整額	40	42
その他の包括利益合計	172	7
四半期包括利益	218	59
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233	59
非支配株主に係る四半期包括利益	14	

【注記事項】

(追加情報)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	138百万円	258百万円
支払手形	2百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	1,016百万円	883百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	331	5	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	264	4	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,672	4,677	2,422	13,771	96	13,867
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	6,672	4,677	2,422	13,771	96	13,867
セグメント利益又は損失() (営業利益)	912	478	207	227	115	112

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,805	5,373	2,221	13,399	112	13,511
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	5,805	5,373	2,221	13,999	112	13,511
セグメント利益又は損失() (営業利益)	33	491	185	643	40	683

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額()	0円91銭	0円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	60	51
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	60	51
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,111	66,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成30年 7 月25日開催の取締役会において、「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という)の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

- (1) 処分期日 平成30年 8 月16日(予定)
- (2) 処分株式数 当社普通株式 438,000株
- (3) 処分価額 1 株につき367円
- (4) 処分総額 160,746,000円
- (5) 処分方法 第三者割当の方法による処分
- (6) 処分予定先 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託 E 口)
- (7) その他 本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため、資産管理サービス信託銀行株式会社(本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者)に設定される信託 E 口に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

S M K 株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。